

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2024年4月8日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）
（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	32,215	2.3	2,586	7.7	2,614	7.0	1,703	14.1
2023年2月期	31,488	4.9	2,401	△20.8	2,442	△19.9	1,492	△38.6

（注）包括利益 2024年2月期 1,767百万円（25.8%） 2023年2月期 1,405百万円（△42.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	11.04	11.01	19.1	14.3	8.0
2023年2月期	9.67	9.65	15.2	13.1	7.6

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	18,257	8,653	46.8	55.35
2023年2月期	18,252	9,351	50.7	59.96

（参考）自己資本 2024年2月期 8,544百万円 2023年2月期 9,255百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,653	△1,028	△2,466	5,460
2023年2月期	2,779	△1,016	△2,465	7,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00	2,469	165.5	25.1
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	1,543	90.6	17.3
2025年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00		90.3	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,960	5.4	2,670	3.2	2,670	2.1	1,710	0.4	11.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	156,209,829株	2023年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2024年2月期	1,846,230株	2023年2月期	1,845,800株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	154,363,752株	2023年2月期	154,331,116株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、インバウンド需要、雇用・所得環境などの国内経済活動の正常化が進んでいるものの、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、依然として先行きは不透明な状況です。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT化推進など、様々な教育制度改革が進められており、経営環境の変化にも迅速な対応が求められております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としており、新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、可能な限りの感染防止策を講じ、安心して対面授業を受けることができる学習環境作りに注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高が学習塾事業、学校内個別指導事業、人格情操合宿教育事業で前期を上回ったこと、加えて経費の効率的使用による費用削減の効果により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても前期を上回り、増収増益となりました。

今後も引き続き、費用の見直しを行うとともに、ヒューリック株式会社との資本業務提携の強化による積極的な新校展開に加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,215百万円（前期比2.3%増）、営業利益は2,586百万円（前期比7.7%増）、経常利益は2,614百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,703百万円（前期比14.1%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の経営成績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は16,830百万円（前期比1.9%増）、内部売上を含むと16,830百万円（前期比1.9%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS中目黒校（東京都）、TOMAS勝どき校（東京都）、TOMAS自由が丘校2号館（東京都）、TOMAS御茶ノ水校（東京都）、TOMAS中高生専用会員制自習室下北沢校（東京都）、TOMAS船橋校（千葉県）を新規開校、TOMAS二子玉川校（東京都）、TOMAS千葉校（千葉県）、TOMAS武蔵境校（東京都）をリニューアル、TOMAS練馬校（東京都）、TOMAS四ツ谷校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は5,028百万円（前期比0.8%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、名門会広島駅前校（広島県）、名門会岡山駅前校（岡山県）をリニューアルいたしました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は5,713百万円（前期比1.2%減）、内部売上を含むと5,735百万円（前期比0.8%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、コナミスポーツ伸芽'Sアカデミー西宮校（兵庫県）、伸芽'Sクラブ学童二子玉川校（東京都）を新規開校、コナミスポーツ伸芽'Sアカデミー品川校（東京都）をリニューアル、伸芽会二子玉川教室（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は2,925百万円（前期比13.8%増）、内部売上を含むと2,926百万円（前期比8.4%増）となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,699百万円（前期比10.9%増）、内部売上を含むと1,712百万円（前期比9.4%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS体操スクール三田校（東京都）を新規開校いたしました。

(f) その他の事業

売上高は16百万円（前期比16.4%増）、内部売上を含むと135百万円（前期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、営業未収入金、その他の流動資産（仮払金等）、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産、敷金及び保証金、その他の投資その他の資産（保険積立金等）の増加、現金及び預金の減少等により5百万円増加し、18,257百万円（前連結会計年度末18,252百万円）となりました。

負債につきましては、未払法人税等、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加等により703百万円増加し、9,604百万円（前連結会計年度末8,900百万円）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額、新株予約権の増加、利益剰余金の減少等により698百万円減少し、8,653百万円（前連結会計年度末9,351百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,847百万円減少し、5,460百万円（前連結会計年度末7,308百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,653百万円（前連結会計年度に得られた資金は2,779百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,428百万円、減価償却費517百万円、退職給付に係る負債の増加額280百万円、退職給付に係る調整累計額の増加額41百万円、減損損失87百万円、売上債権の増加額△1,114百万円、法人税等の支払額△637百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,028百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,016百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△661百万円、無形固定資産の取得による支出△157百万円、敷金及び保証金の差入による支出△156百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,466百万円（前連結会計年度に使用した資金は2,465百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の返済による支出△1,000百万円、配当金の支払額△2,464百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これに加えて、経済的リスクが継続的に高まるなど先行き不透明な状況により、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに加速度的に進むと推測されます。

そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・名門会・伸芽会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

また、ヒューリック株式会社との資本業務提携により、都心主要エリアの駅前一等地での有利な教室展開が可能となることに加えて、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社の3社業務提携による、子ども向けサービスをワンストップで提供する教育特化型ビル「こどもでばと」の共同開発により、これまでの対象年齢軸の拡大を図る「囲い込み戦略」を異業種にまで拡大して展開することにより、さらなる成長拡大を見込んでおります。

なお、カーボンニュートラルへの取り組みについて、その推進を図り、環境負荷の低減のため2023年7月より、当社本社ビルで使用する電力を、ヒューリック株式会社の保有する太陽光発電設備由来の「トラッキング付FIT非化石証書」（注）を活用したCO2排出量ゼロの実質再生可能エネルギー100%の電力に切り替えを実施いたしました。

当社グループは引き続き一層のガバナンスの強化と投資家との対話充実と努めるとともに、安心して学習できる環境と「本物」の教育サービスを提供し、企業競争力、企業体質の強化を通じて持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

（注）「トラッキング付FIT非化石証書」とは、石炭・石油などの化石燃料による電気ではなく、FIT太陽光発電所（非化石電源）で発電された電気が有する「環境価値」を証書化したものをいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308,410	5,460,988
営業未収入金	1,670,857	2,784,920
棚卸資産	153,019	151,391
その他	535,365	542,739
貸倒引当金	△7,490	△5,502
流動資産合計	9,660,161	8,934,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,785,962	4,185,938
減価償却累計額	△1,693,450	△1,906,667
建物及び構築物（純額）	2,092,512	2,279,270
工具、器具及び備品	2,228,397	2,405,143
減価償却累計額	△882,061	△998,552
工具、器具及び備品（純額）	1,346,336	1,406,591
土地	417,963	417,963
建設仮勘定	—	3,495
その他	23,541	23,541
減価償却累計額	△3,656	△7,587
その他（純額）	19,885	15,953
有形固定資産合計	3,876,697	4,123,273
無形固定資産		
その他	244,900	310,555
無形固定資産合計	244,900	310,555
投資その他の資産		
投資有価証券	113,169	200,019
繰延税金資産	1,179,252	1,415,865
敷金及び保証金	2,881,535	2,974,002
その他	302,369	305,576
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,470,255	4,889,391
固定資産合計	8,591,853	9,323,221
資産合計	18,252,015	18,257,758

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,171,630	1,196,199
未払法人税等	364,127	700,113
契約負債	2,414,309	2,410,503
賞与引当金	337,356	354,064
関係会社整理損失引当金	1,296	—
資産除去債務	7,437	36,830
その他	1,070,438	1,025,788
流動負債合計	5,366,595	5,723,500
固定負債		
退職給付に係る負債	2,320,183	2,600,717
資産除去債務	1,210,185	1,276,985
繰延税金負債	3,396	2,933
固定負債合計	3,533,766	3,880,637
負債合計	8,900,361	9,604,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	2,622,691	2,622,691
利益剰余金	4,274,941	3,500,017
自己株式	△381,226	△381,348
株主資本合計	9,406,822	8,631,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,767	27,934
為替換算調整勘定	△716	—
退職給付に係る調整累計額	△156,595	△115,436
その他の包括利益累計額合計	△151,544	△87,502
新株予約権	96,375	109,347
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,351,653	8,653,621
負債純資産合計	18,252,015	18,257,758

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
売上高	31,488,432	32,215,052
売上原価	22,980,794	23,698,305
売上総利益	8,507,638	8,516,747
販売費及び一般管理費	6,106,269	5,929,817
営業利益	2,401,369	2,586,929
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	4,176	4,698
未払配当金除斥益	4,859	2,545
助成金収入	14,209	3,811
受取損害賠償金	5,465	—
写真販売収入	4,640	5,632
雑収入	930	3,681
その他	8,958	10,705
営業外収益合計	43,265	31,100
営業外費用		
支払利息	29	555
為替差損	146	33
解約違約金	888	—
保険解約損	—	2,524
その他	953	374
営業外費用合計	2,017	3,488
経常利益	2,442,617	2,614,542
特別利益		
固定資産売却益	571	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	1,096
特別利益合計	571	1,096
特別損失		
固定資産除却損	11,622	26,312
減損損失	88,441	87,464
移転費用等	13,575	5,147
公開買付関連費用	—	53,768
その他	—	14,439
特別損失合計	113,639	187,130
税金等調整前当期純利益	2,329,549	2,428,507
法人税、住民税及び事業税	850,151	980,130
法人税等調整額	△13,155	△255,327
法人税等合計	836,996	724,802
当期純利益	1,492,552	1,703,704
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,492,552	1,703,704

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
当期純利益	1,492,552	1,703,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,680	22,166
為替換算調整勘定	885	716
退職給付に係る調整額	△90,868	41,159
その他の包括利益合計	△87,302	64,042
包括利益	1,405,250	1,767,747
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,405,250	1,767,747
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	2,616,453	5,379,715	△391,760	10,494,824
会計方針の変更による 累積的影響額			△128,321		△128,321
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,890,415	2,616,453	5,251,394	△391,760	10,366,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,492,552		1,492,552
剰余金の配当			△2,469,004		△2,469,004
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		6,238		10,726	16,964
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,238	△976,452	10,533	△959,680
当期末残高	2,890,415	2,622,691	4,274,941	△381,226	9,406,822

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	3,087	△1,602	△65,727	△64,242	83,111	0	10,513,693
会計方針の変更による 累積的影響額							△128,321
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,087	△1,602	△65,727	△64,242	83,111	0	10,385,371
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期 純利益							1,492,552
剰余金の配当							△2,469,004
自己株式の取得							△192
自己株式の処分							16,964
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,680	885	△90,868	△87,302	13,264	△0	△74,037
当期変動額合計	2,680	885	△90,868	△87,302	13,264	△0	△1,033,718
当期末残高	5,767	△716	△156,595	△151,544	96,375	0	9,351,653

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	2,622,691	4,274,941	△381,226	9,406,822
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703,704		1,703,704
連結除外による減少額			△8,805		△8,805
剰余金の配当			△2,469,824		△2,469,824
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△774,924	△121	△775,046
当期末残高	2,890,415	2,622,691	3,500,017	△381,348	8,631,776

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,767	△716	△156,595	△151,544	96,375	0	9,351,653
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,703,704
連結除外による減少額							△8,805
剰余金の配当							△2,469,824
自己株式の取得							△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,166	716	41,159	64,042	12,972	△0	77,014
当期変動額合計	22,166	716	41,159	64,042	12,972	△0	△698,032
当期末残高	27,934	—	△115,436	△87,502	109,347	—	8,653,621

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,329,549	2,428,507
減価償却費	432,191	517,719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,080	△1,988
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,539	16,708
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	407,281	280,534
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△90,868	41,159
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△296	△1,296
受取利息及び受取配当金	△4,202	△4,724
支払利息	29	555
助成金収入	△14,209	△3,811
受取損害賠償金	△5,465	—
固定資産売却益	△571	—
固定資産除却損	11,622	26,312
減損損失	88,441	87,464
売上債権の増減額（△は増加）	657,996	△1,114,063
棚卸資産の増減額（△は増加）	△543	1,628
未払金の増減額（△は減少）	56,250	20,392
契約負債の増減額（△は減少）	452,321	△3,805
その他	△391,601	△12,998
小計	3,973,383	2,278,291
利息及び配当金の受取額	4,202	4,724
利息の支払額	△29	△555
助成金の受取額	14,209	3,811
受取損害賠償金の受取額	5,465	—
法人税等の支払額	△1,217,858	△637,091
法人税等の還付額	—	4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,779,373	1,653,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△647,707	△661,396
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△112,004	△157,392
投資有価証券の取得による支出	—	△54,900
敷金及び保証金の差入による支出	△225,034	△156,862
敷金及び保証金の回収による収入	49,622	64,199
その他	△82,335	△62,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,887	△1,028,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△2,217	△1,678
配当金の支払額	△2,463,638	△2,464,424
ストックオプションの行使による収入	51	—
自己株式の取得による支出	△192	△121
自己株式の処分による収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,465,993	△2,466,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△702,912	△1,840,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,322	7,308,410
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,706
現金及び現金同等物の期末残高	7,308,410	5,460,988

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師派遣教育事業	幼児教育事業	学校内個別指導事業	人格情操合宿教育事業	計				
売上高										
一時点で移転される財又はサービス	98	—	284,615	—	1,035	285,749	14,254	300,004	—	300,004
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,520,114	5,067,865	5,498,096	2,570,564	1,531,787	31,188,428	—	31,188,428	—	31,188,428
顧客との契約から生じる収益	16,520,213	5,067,865	5,782,712	2,570,564	1,532,822	31,474,178	14,254	31,488,432	—	31,488,432
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,520,213	5,067,865	5,782,712	2,570,564	1,532,822	31,474,178	14,254	31,488,432	—	31,488,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	1,155	128,794	32,428	162,422	116,156	278,578	△278,578	—
計	16,520,257	5,067,865	5,783,867	2,699,358	1,565,251	31,636,600	130,411	31,767,011	△278,578	31,488,432
セグメント利益	1,114,433	286,371	707,700	21,899	10,888	2,141,293	22,541	2,163,835	237,534	2,401,369
セグメント資産	12,317,851	2,055,172	2,873,128	1,015,666	508,407	18,770,227	94,546	18,864,773	△612,758	18,252,015
その他の項目										
減価償却費(注) 4	269,495	51,768	89,905	4,435	15,485	431,090	1,101	432,191	—	432,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	432,356	92,942	157,063	5,286	17,923	705,573	3,493	709,066	△4,550	704,516

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 又はサービ ス	171	—	266,745	—	868	267,785	16,596	284,381	—	284,381
一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス	16,830,122	5,028,844	5,447,203	2,925,685	1,698,815	31,930,670	—	31,930,670	—	31,930,670
顧客との契 約から生じ る収益	16,830,293	5,028,844	5,713,948	2,925,685	1,699,683	32,198,455	16,596	32,215,052	—	32,215,052
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	16,830,293	5,028,844	5,713,948	2,925,685	1,699,683	32,198,455	16,596	32,215,052	—	32,215,052
セグメント 間での内部売 上高又は振 替高	13	—	21,994	434	12,320	34,763	118,872	153,636	△153,636	—
計	16,830,307	5,028,844	5,735,943	2,926,119	1,712,004	32,233,219	135,469	32,368,689	△153,636	32,215,052
セグメント 利益	837,204	421,135	584,552	306,938	13,728	2,163,558	16,688	2,180,247	406,682	2,586,929
セグメント 資産	12,559,812	2,220,403	3,052,327	1,422,210	589,084	19,843,838	115,850	19,959,688	△1,701,930	18,257,758
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	317,909	57,800	110,602	15,179	14,973	516,465	1,253	517,719	—	517,719
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 5	531,859	98,288	187,640	32,721	12,825	863,335	1,651	864,987	△23,243	841,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	59.96円	55.35円
1株当たり当期純利益	9.67円	11.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.65円	11.01円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,492,552	1,703,704
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,492,552	1,703,704
普通株式の期中平均株式数（株）	154,331,116	154,363,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	318,274	360,234
（うち新株予約権（株））	(318,274)	(360,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。